



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 三洋工業株式会社
 コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊地 政義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 小宮山 幹生
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3685-3451
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,621	2.7	1,043	11.5	1,121	11.3	1,022	5.7
25年3月期	27,874	△2.4	935	40.9	1,007	34.2	966	70.6

(注) 包括利益 26年3月期 672百万円 (△37.9%) 25年3月期 1,084百万円 (71.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	29.36	—	9.0	4.9	3.6
25年3月期	27.76	—	9.0	4.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	23,518	11,649	49.5	334.66
25年3月期	22,556	11,490	49.4	320.09

(参考) 自己資本 26年3月期 11,649百万円 25年3月期 11,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,396	△769	△363	3,776
25年3月期	1,628	△117	△633	3,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	174	18.0	1.6
26年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	191	18.7	1.7
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		24.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	14.8	100	—	150	198.2	100	△14.0	2.87
通期	29,500	3.1	1,000	△4.2	1,050	△6.4	850	△16.8	24.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	35,200,000 株	25年3月期	35,200,000 株
26年3月期	389,851 株	25年3月期	386,310 株
26年3月期	34,812,172 株	25年3月期	34,817,328 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,406	1.6	513	3.3	709	11.5	677	△11.3
25年3月期	22,050	△3.5	496	92.4	636	42.1	764	90.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	19.47	—
25年3月期	21.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	19,700		10,212		51.8	293.38		
25年3月期	18,685		9,642		51.6	276.97		

(参考) 自己資本 26年3月期 10,212百万円 25年3月期 9,642百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	12.0	100	—	150	62.6	100	46.7	2.87
通期	23,500	4.9	700	36.4	850	19.7	700	3.3	20.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレからの早期脱却に向けた政府主導の経済対策や日銀の金融緩和策を背景に円安・株高が進行し、大企業や輸出関連企業を中心に企業収益が改善したほか、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要等も加わり、国内景気は緩やかな回復基調を辿りました。しかし一方で、円安による原材料価格や原油価格等の高騰、更には新興国をはじめとする海外経済の下振れリスクといった懸念材料も抱え、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、公共投資が底堅く推移したほか、金利の先高観や消費税増税前の駆け込み需要も相まって新設住宅着工戸数が堅調な伸びを示すと共に、民間非居住用建築物においても、店舗や倉庫が牽引役となって全体の着工床面積を押し上げるなど、総じて回復傾向が見られました。しかし他方、技能労働者を中心とした建設労働者不足が深刻さを増し、加えて円安による原材料価格の上昇といった問題も顕在化し、経営環境は予断を許さない不安定な状況にありました。

当社グループはこうした経営環境の中で、平成25年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画「アクションプラン2013」をスタートさせ、中期的な経営戦略である「価値創造による収益性の向上」「コスト構造改革と内製化の推進」及び「社会から信頼される企業づくり・人づくり」に全力で取り組んでまいりました。具体的には、既存重点製品の収益確保と成長戦略製品の拡販を図るため、主要取引先の深耕や新規顧客開拓に注力すると同時に、設計指定活動の更なる推進と受注率のアップに努めてまいりました。また、新製品開発におきましては、成長著しい太陽光架台の品揃えを進めるほか、環境配慮型デッキフロアや重層体育館などに適した高遮音性の鋼製床下地材及び工場・倉庫作業者の労働環境を改善する冷風給気型換気扇等を開発し、順次市場投入いたしました。一方、コスト低減面におきましては、引き続き仕入調達コストの適正化に努めると共に、製造加工費や物流費の低減及び工事原価管理の徹底を推し進めるなど、グループ全社を挙げて中期3ヵ年経営計画の諸施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は28,621百万円（前期比2.7%増）となり、利益面におきましてはコスト低減策や利益管理の徹底が図られたことから、営業利益1,043百万円（前期比11.5%増）、経常利益1,121百万円（前期比11.3%増）、当期純利益1,022百万円（前期比5.7%増）と何れも前期実績を上回り、増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、政府による各種住宅取得支援策や消費税増税前の駆け込み需要を背景に、新設住宅着工戸数が堅調に推移したことから、戸建住宅用製品の売上高は増加いたしました。しかし、ビルや商業施設など非居住用建築物に用いられる一般製品については、依然として厳しい市況の中で受注量が低迷したことから、軽量壁天井下地全体の売上高は減少いたしました。

床システムにつきましては、学校体育館等の改修需要等を着実に取り込んだことから主力製品であるスポーツ施設用の鋼製床下地材製品が伸長したほか、再生木材を使用した環境配慮型のデッキフロアについても、集合住宅や学校施設、病院・福祉施設等に幅広く採用されたことなどから、床システム全体の売上高は増加いたしました。

アルミ建材につきましては、主力製品であるアルミ笠木をはじめ、外装パネル等が病院・福祉施設等の新築、改修工事に広く用いられ、売上高が好調に推移いたしました。また、積極的な営業展開ときめ細かな物件対応が奏功し、アルミルーバーやスパンドレルについても受注量が増大したことなどから、アルミ建材全体の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は22,406百万円（前期比1.6%増）、セグメント利益513百万円（前期比3.3%増）となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、設計指定活動を中心とした積極的な提案営業によって、主力取扱い製品である鋼製床下地材製品や環境配慮型デッキフロア及びスチール製OAフロア等が堅調に推移したことなどから、システム子会社全体の売上高は6,869百万円（前期比7.0%増）、セグメント利益379百万円（前期比15.0%増）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高936百万円（前期比5.0%増）、セグメント利益78百万円（前期比54.7%増）となりました。

《次期の見通し》

平成26年度の日本経済は、エネルギーや原材料価格の高騰、消費税率の引き上げによる消費の落ち込みなど不安材料を抱えながらも、政府及び日銀による各種政策効果や企業収益の改善に伴う設備投資の増加等に支えられ、引き続き回復基調を辿るものと思われまます。

また、建築業界におきましても、原材料コストの上昇や建設労働者不足といった問題が依然として内在するものの、震災復興の加速や民間設備投資等の回復を背景に建築物に対する耐震化の整備や環境配慮への投資促進が期待されるほか、「2020年東京オリンピック・パラリンピック」の開催も決定するなど、建築投資は引き続き官需・民需ともに底堅く推移するものと予想されます。

当社グループではこうした状況の中で、販売体制の一層の強化と営業活動の更なる効率化を図るため、グループの中核企業である三洋工業株式会社の旧関東支店を平成26年4月1日付で関東及び北関東の2つの支店に分割すると同時に、新規市場開拓や設計指定活動の促進強化を図るため、本社営業統括部内に新たに市場開発課を設置いたしました。平成26年度は、こうした販売組織体制のもと、当社グループの収益性をより一層高め、2年目を迎えた中期3ヵ年経営計画の目標を達成させるべく、全力で取り組んでまいり所存です。

以上のことから、当社グループの次期（平成27年3月期）の業績見通しとしましては、連結売上高29,500百万円、連結営業利益1,000百万円、連結経常利益1,050百万円、連結当期純利益850百万円を見込んでおります。

[業績予想に関する注意事項]

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、主に売上債権や有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ962百万円増加し、23,518百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ803百万円増加し、11,868百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、会計基準等の改正により新たに計上した退職給付に係る調整累計額や、少数株主持分の減少があったものの、当期純利益が1,022百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ158百万円増加し、純資産合計は11,649百万円となりました。この結果、自己資本比率は49.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,776百万円となり、前連結会計年度末に比べて263百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,396百万円（前連結会計年度は1,628百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,183百万円、仕入債務の増加額897百万円、売上債権の増加額484百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は769百万円（前連結会計年度は117百万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出389百万円、少数株主からの株式取得による支出254百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は363百万円（前連結会計年度は633百万円の使用）となりました。

これは、主に短期借入金の純返済額326百万円などによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	45.1	49.4	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.2	27.9	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.4	75.9	94.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益処分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要施策とし、配当につきましては安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績の動向および経営体質強化のための内部留保の水準等を総合的に勘案し、1株につき3円とし、中間配当金（1株につき2円50銭）と合わせ通期で5円50銭の配当とさせて頂く予定であります。

次期の配当につきましては、建築物の耐震化整備や環境配慮への投資促進が期待されるなど、建築投資は引き続き官需・民需ともに底堅く推移するものと予想されますが、一方で原材料コストの上昇や建設労働者不足といった問題もあり、当社を取り巻く経営環境には未だ不安材料等もありますので、中間配当金を1株につき3円、期末配当金を1株につき3円、通期で6円とさせて頂く予定であります。

また、内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすための投資に活用することを基本方針とし、新たな事業計画や顧客への安定供給体制の整備に向けての投資を考えております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「国際化社会の中で、社員一人ひとりの自己の成長と企業の安定、発展をはかり、快適空間の創造を通じて社会に貢献する」という経営理念を標榜し、その実現のために次の3つの基本方針を掲げております。

- ① 人間尊重の経営
- ② お客様第一の経営
- ③ 地域・社会と共生する経営

以上の基本方針を基に、経営の効率化と収益性の向上を重視し、株主価値の増大が図れるオンリーワン企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「快適空間の創造」を通じて事業を発展させ、企業価値を安定的に成長させていくことを目標としており、営業利益等の利益確保と利益率の向上を重要な経営指標として捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針のもと、厳しい環境下においても、確実に収益性の図れる強靱な基盤体制を構築すべく、中期的な経営戦略として、次の諸施策に取り組んでおります。

① 価値創造による収益性の向上

戸建住宅製品、耐震・復興関連製品、環境配慮型製品、グリーンニューディール関連製品及びリニューアル市場関連製品等を成長戦略製品と位置づけ、これらの製品を中核として収益力の増大を目指してまいります。また、「環境・省エネ」「安心・安全」「耐震・防災」といった社会的要請や市場ニーズに対応した高付加価値製品の開発、並びに新しい事業領域の創出と同領域への進出に果敢にチャレンジし、価値創造による収益性の向上に取り組んでまいります。

② コスト構造改革と内製化の推進

仕入コストや製造加工費の低減をはじめ、物流コスト等の経費削減を継続的に実施するほか、管理業務の一層の効率化と経営の見える化に取り組み、引き続きコスト構造改革の推進を図ってまいります。また、製造面においては、ロボット技術を取り入れたフレキシブルな生産体制を構築し、製品付加価値の向上と製品ラインナップの充実化を進めるなど、内製化の拡大に取り組んでまいります。

③ 社会から信頼される企業づくり・人づくり

持続的な成長に向けた基盤体制を整備・強化する一環として、環境マネジメントシステムの構築を推進すると共に、技術研究所に環境試験棟を設置するなど、環境経営に向けた対応を図ってまいります。また、企業を継続的に成長、発展させるために、人材の育成強化と働きやすい組織風土づくりに全力で取り組み、社会から信頼される企業づくり、人づくりの実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、少子高齢化と人口減少が進行する中で、安定的に収益の拡大が図れる持続可能な成長企業へとステップアップさせることが、最も重要な課題であると考えております。

こうした課題に対応すべく当社グループでは、平成25年度から平成27年度までを対象とする中期3ヵ年経営計画を現在推進中ではありますが、中でも成長戦略製品の拡販と次世代成長戦略製品の開発が、収益を増大させる上で極めて重要な施策であると認識しております。新製品開発の取組みとしましては、現状、「環境・省エネ」「安心・安全」「耐震・防災」をテーマに新たな成長戦略製品づくりにチャレンジしておりますが、今後とも変化の著しい市場ニーズや時代の要請を的確に捉え、高付加価値製品の開発に当たってまいります。また、持続的な成長に向けた基盤体制を整備・強化する一環として、環境マネジメントシステムであるISO14001とエコアクション21の認証取得を全社的に進めており、併せて平成26年10月を目途に技術研究所に環境試験棟を設置するなど、環境経営に向けた対応及び体制整備に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、こうした諸施策を着実に実施すると共に、これからも健全な利益思想を堅持し、内部統制システムの適切な運用とコンプライアンスの徹底を通じて誠実かつ公正な企業活動に取り組み、将来にわたり収益の向上が図れる強い企業グループを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,865	2,463
受取手形及び売掛金	10,328	10,834
有価証券	728	1,443
商品及び製品	1,712	1,827
仕掛品	100	83
原材料及び貯蔵品	673	640
繰延税金資産	236	284
その他	45	48
貸倒引当金	△144	△151
流動資産合計	16,547	17,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,636	5,348
減価償却累計額	△3,856	△3,695
建物及び構築物(純額)	1,780	1,653
機械装置及び運搬具	4,733	4,791
減価償却累計額	△4,244	△4,289
機械装置及び運搬具(純額)	488	501
土地	2,360	2,332
その他	1,214	1,273
減価償却累計額	△1,070	△1,140
その他(純額)	143	132
有形固定資産合計	4,773	4,620
無形固定資産	104	102
投資その他の資産		
投資有価証券	432	550
繰延税金資産	6	9
その他	832	882
貸倒引当金	△140	△122
投資その他の資産合計	1,130	1,319
固定資産合計	6,008	6,042
資産合計	22,556	23,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,808	7,705
短期借入金	433	117
未払金	466	324
未払消費税等	107	127
未払法人税等	230	180
賞与引当金	463	407
役員賞与引当金	22	22
その他	598	322
流動負債合計	9,130	9,208
固定負債		
社債	-	100
長期借入金	300	634
繰延税金負債	54	97
退職給付引当金	1,200	-
退職給付に係る負債	-	1,437
その他	380	390
固定負債合計	1,935	2,660
負債合計	11,065	11,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	8,220	9,069
自己株式	△107	△108
株主資本合計	11,042	11,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	176
退職給付に係る調整累計額	-	△416
その他の包括利益累計額合計	101	△239
少数株主持分	346	-
純資産合計	11,490	11,649
負債純資産合計	22,556	23,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,874	28,621
売上原価	20,854	21,316
売上総利益	7,020	7,305
販売費及び一般管理費	6,084	6,261
営業利益	935	1,043
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	9	11
受取賃貸料	128	127
作業くず売却益	19	22
その他	25	16
営業外収益合計	188	179
営業外費用		
支払利息	20	17
不動産賃貸費用	90	59
休止固定資産減価償却費	-	16
その他	5	8
営業外費用合計	116	101
経常利益	1,007	1,121
特別利益		
固定資産売却益	128	43
負ののれん発生益	-	80
特別利益合計	128	123
特別損失		
固定資産除却損	88	46
関係会社株式評価損	9	-
減損損失	-	※1 15
特別損失合計	97	62
税金等調整前当期純利益	1,037	1,183
法人税、住民税及び事業税	246	222
法人税等調整額	△215	△50
法人税等合計	30	171
少数株主損益調整前当期純利益	1,007	1,011
少数株主利益又は少数株主損失(△)	40	△10
当期純利益	966	1,022

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,007	1,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	74
その他の包括利益合計	76	74
包括利益	1,084	1,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,043	1,096
少数株主に係る包括利益	40	△10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	7,428	△106	10,250
当期変動額					
剰余金の配当			△174		△174
当期純利益			966		966
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	792	△0	791
当期末残高	1,760	1,168	8,220	△107	11,042

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24	—	24	308	10,583
当期変動額					
剰余金の配当					△174
当期純利益					966
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	76	—	76	38	115
当期変動額合計	76	—	76	38	906
当期末残高	101	—	101	346	11,490

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	8,220	△107	11,042
当期変動額					
剰余金の配当			△174		△174
当期純利益			1,022		1,022
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	848	△0	847
当期末残高	1,760	1,168	9,069	△108	11,889

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	101	—	101	346	11,490
当期変動額					
剰余金の配当					△174
当期純利益					1,022
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	74	△416	△341	△346	△688
当期変動額合計	74	△416	△341	△346	158
当期末残高	176	△416	△239	—	11,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,037	1,183
減価償却費	356	388
減損損失	-	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△85	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	170	△55
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△10
受取利息及び受取配当金	△15	△13
支払利息	20	17
固定資産除却損	88	46
固定資産売却損益 (△は益)	△128	△43
負ののれん発生益	-	△80
売上債権の増減額 (△は増加)	1,314	△484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	162	△65
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,034	897
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28	20
その他	△22	27
小計	1,811	1,664
利息及び配当金の受取額	15	13
利息の支払額	△21	△14
法人税等の支払額	△176	△266
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,628	1,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△162	△389
有形固定資産の売却による収入	160	47
無形固定資産の取得による支出	△69	△13
固定資産の除却による支出	△24	△87
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
定期預金の預入による支出	△80	△130
定期預金の払戻による収入	50	80
少数株主からの株式取得による支出	-	△254
その他	9	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117	△769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,335	1,325
短期借入金の返済による支出	△1,776	△1,651
長期借入れによる収入	300	350
長期借入金の返済による支出	△9	△5
社債の発行による収入	-	98
社債の償還による支出	△300	△300
リース債務の返済による支出	△4	△4
配当金の支払額	△174	△172
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△633	△363
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	878	263
現金及び現金同等物の期首残高	2,635	3,513
現金及び現金同等物の期末残高	3,513	3,776

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,437百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が416百万円減少しております。

なお、一株当たり純資産額は11.96円減少しております。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」に含めておりました「固定資産の除却による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」に表示していた187百万円は、「有形固定資産の取得による支出」162百万円、「固定資産の除却による支出」24百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付による支出」及び「貸付金回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付による支出」1百万円及び「貸付金の回収による収入」4百万円は、「その他」2百万円として組み替えております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
栃木県那須郡	遊休資産	土地

減損損失の算定にあたっては、原則として各営業拠点ごとに資産をグループ化しておりますが、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却・閉鎖の決定した資産については、個々の物件単位でグループ化しております。

上記資産グループについては、売却する意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失15百万円として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって算定しており、売却予定価額に基づき評価しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されており、それぞれが独立した経営単位として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。三洋工業株式会社では、建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っており、システム子会社4社では建築用金物・資材のうち、主に床システムの施工を行っております。

したがって、当社グループは三洋工業を中心とした会社別のセグメントから構成されており、「三洋工業」及び「システム子会社」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、「三洋工業」と「システム子会社」間の取引は売上原価に一定割合を加算した価格に、それ以外の取引については第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,922	6,294	27,216	657	27,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,127	125	1,253	233	1,487
計	22,050	6,419	28,470	891	29,361
セグメント利益	496	330	826	50	877
セグメント資産	18,685	3,623	22,308	1,357	23,666
その他の項目					
減価償却費	337	7	345	11	356
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	405	4	410	6	416

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,215	6,710	27,925	695	28,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,190	159	1,350	240	1,590
計	22,406	6,869	29,275	936	30,212
セグメント利益	513	379	892	78	970
セグメント資産	19,700	3,605	23,306	1,375	24,681
その他の項目					
減価償却費	371	6	377	11	388
負ののれん発生益	-	80	80	-	80
減損損失	15	-	15	-	15
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	307	3	311	2	313

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,470	29,275
「その他」の区分の売上高	891	936
セグメント間取引消去	△1,487	△1,590
連結財務諸表の売上高	27,874	28,621

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	826	892
「その他」の区分の利益	50	78
セグメント間取引消去	58	72
連結財務諸表の営業利益	935	1,043

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,308	23,306
「その他」の区分の資産	1,357	1,375
投資と資本の相殺消去	△185	△185
その他調整額(注)	△924	△977
連結財務諸表の資産	22,556	23,518

(注) その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない子会社に対する貸付金の消去額(前連結会計年度640百万円、当連結会計年度650百万円)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	345	377	11	11	△0	△0	356	388
負ののれん発生益	-	80	-	-	-	-	-	80
減損損失	-	15	-	-	-	-	-	15
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	410	311	6	2	-	-	416	313

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	320.09円	334.66円
1株当たり当期純利益金額	27.76円	29.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	966	1,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	966	1,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,817	34,812

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,490	11,649
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	346	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,143	11,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,813	34,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付などに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882	1,449
受取手形	4,381	4,208
売掛金	3,657	4,270
有価証券	505	1,300
商品及び製品	1,544	1,690
仕掛品	94	79
原材料及び貯蔵品	575	545
前払費用	34	33
関係会社短期貸付金	131	152
繰延税金資産	202	240
その他	0	7
貸倒引当金	△117	△139
流動資産合計	12,892	13,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,336	4,060
減価償却累計額	△2,803	△2,629
建物(純額)	1,533	1,430
構築物	465	453
減価償却累計額	△395	△394
構築物(純額)	70	58
機械及び装置	4,533	4,590
減価償却累計額	△4,046	△4,089
機械及び装置(純額)	487	501
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	△19	△21
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	998	1,068
減価償却累計額	△922	△989
工具、器具及び備品(純額)	76	79
土地	1,662	1,633
リース資産	31	31
減価償却累計額	△9	△12
リース資産(純額)	21	18
建設仮勘定	39	29
有形固定資産合計	3,891	3,752
無形固定資産		
ソフトウェア	5	73
その他	95	23
無形固定資産合計	100	96

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	373	477
関係会社株式	185	185
従業員に対する長期貸付金	8	6
関係会社長期貸付金	600	600
破産更生債権等	130	112
長期前払費用	15	14
賃貸不動産（純額）	407	499
その他	242	225
貸倒引当金	△162	△108
投資その他の資産合計	1,800	2,012
固定資産合計	5,792	5,861
資産合計	18,685	19,700
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,119	4,657
買掛金	1,292	1,688
短期借入金	250	-
1年内償還予定の社債	300	-
リース債務	3	3
未払金	431	295
未払費用	51	45
未払消費税等	84	92
未払法人税等	113	19
前受金	94	154
預り金	104	98
賞与引当金	379	328
設備関係支払手形	65	60
その他	9	10
流動負債合計	7,299	7,454
固定負債		
社債	-	100
長期借入金	300	600
リース債務	19	16
繰延税金負債	54	91
退職給付引当金	1,023	866
資産除去債務	50	47
その他	295	312
固定負債合計	1,743	2,033
負債合計	9,042	9,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金		
資本準備金	1,168	1,168
資本剰余金合計	1,168	1,168
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,500
繰越利益剰余金	1,283	1,287
利益剰余金合計	6,723	7,227
自己株式	△107	△108
株主資本合計	9,544	10,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	164
評価・換算差額等合計	97	164
純資産合計	9,642	10,212
負債純資産合計	18,685	19,700

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	22,050	22,406
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,643	1,544
当期製品製造原価	6,062	6,274
当期商品仕入高	10,505	10,680
合計	18,211	18,500
他勘定振替高	-	0
商品及び製品期末たな卸高	1,544	1,690
売上原価合計	16,666	16,809
売上総利益	5,383	5,597
販売費及び一般管理費	4,886	5,084
営業利益	496	513
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	20	21
受取賃貸料	138	137
経営指導料	51	59
貸倒引当金戻入額	-	37
その他	34	31
営業外収益合計	255	295
営業外費用		
支払利息	18	15
不動産賃貸費用	91	60
貸倒引当金繰入額	1	-
休止固定資産減価償却費	-	16
その他	4	6
営業外費用合計	115	98
経常利益	636	709
特別利益		
固定資産売却益	128	43
特別利益合計	128	43
特別損失		
固定資産除却損	87	46
関係会社株式評価損	9	-
減損損失	-	15
特別損失合計	97	62
税引前当期純利益	667	691
法人税、住民税及び事業税	105	50
法人税等調整額	△202	△37
法人税等合計	△96	13
当期純利益	764	677

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,760	1,168	1,168	440	5,000	693	6,133
当期変動額							
剰余金の配当						△174	△174
当期純利益						764	764
別途積立金の取崩					—	—	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	590	590
当期末残高	1,760	1,168	1,168	440	5,000	1,283	6,723

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△106	8,955	26	26	8,982
当期変動額					
剰余金の配当		△174			△174
当期純利益		764			764
別途積立金の取崩					
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			71	71	71
当期変動額合計	△0	589	71	71	660
当期末残高	△107	9,544	97	97	9,642

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,760	1,168	1,168	440	5,000	1,283	6,723
当期変動額							
剰余金の配当						△174	△174
当期純利益						677	677
別途積立金の取崩					500	△500	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	500	3	503
当期末残高	1,760	1,168	1,168	440	5,500	1,287	7,227

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△107	9,544	97	97	9,642
当期変動額					
剰余金の配当		△174			△174
当期純利益		677			677
別途積立金の取崩					
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			67	67	67
当期変動額合計	△0	503	67	67	570
当期末残高	△108	10,047	164	164	10,212

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動（平成26年6月27日予定）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

就任予定執行役員

執行役員 生産統括部長

山岸 茂（現 生産統括部長）